# 連載6

労組「ヤミ専従」に

まいません。日経労組の、 すので、書いてもらってか 「これは間違いない事実で

ヤミ専従です 数人以外は、皆、

て、疑問が解けた。何しろ、 ある記者からそう聞い

委員長、書記長など幹部の 社が出しています。本部の 残業代を除く人件費は、会 いわゆる

るはずの働き盛りの30代記 スキルも体力も充実してい からだ。脂が乗ってきて、 専従スタッフをやっている うち3人が労組の執行部で のが24人しかいないのに、 私の同期記者は残っている 組合が「労組の仮面を被った労務部」と化している現場で 過労やパワハラが絶えない。

社員数は減っているにもかかわらず、役員ポストが増加。 「転職できるスキルが身に付かない」という理由で離職率 が低いため、若手社員の不満は募るばかり。

初の赤字転落を受けて10月から始まった新人事制度の影響 -ナスは平均3割カットとなる見通し。現場の士気 は下がる一方だ。

10月から始まった 「周回遅れの成果主義

丸1年間も専念しているの 者が、なぜ労働組合活動に

どのくらいいるのかという

と、約26万円だ。つまり、

この労組専従員、全社で

と、08年度実績では、東京 本部14人、東京支部15人(名

古屋、西部、新聞労連専従を

きたが、このような例は他 社では聞いたことがない。 で100社以上を取材して は『企業ミシュラン』の連載 の組合員数2418人に対 35人もいる。09年4月時点 し、異常な多さである。私 含む)、大阪支部6人の、計

これでは幹部くらいしか養

以外の活動費も考えれば、 月6000円程度。人件費 際に徴収される組合費は、 ば成り立たない。だが、実 月平均で2万円強でなけれ 本来1人あたりの組合費は

【人生丸投げ型】 不良企業 はずもなく、報酬はフルタ 活動に勤しむ社員などいる を大幅に減らしてまで労組

仕事2.0、生活1.3、対価3.4 格付けCaa 厚生がプラスされ、人件費 家賃補助などの手厚い福利 間給与は1284万円 は約1・4倍になるため、 年12月現在)で、これに保 れている。従業員の平均年 険、年金、退職金積立金、 イムの正社員並みに保障さ 組合員数2418人で割る 000万円になる。 総人件費は35人で約6億3 これを、09年4月時点の  $\widehat{08}$ 

2009.12 **ZAITEN** 

80

財12p080-087\_24ミシュ.indd 80

から出ているという残業代 る、というわけだ。組合費 プを、会社が負担してい っていけない。そのギャッ

自身の給与や退職金など

=役割給

62万円

52万円

48万円

39万円

39万円

32万円

32万円

24万円

けるため、

解決になら

ら逃れられない。

今年4月、編集局の記事

の女性記者、

杉並

マネジメント

【新基本給】【新ランク】

ライン職

C1

スタッフ

**S1** 

スタッフ

**S2** 

スタッフ

\$3

このように買収された労

現場記者は過労やパ

億円は会社が運営経費を援 分を差し引いても、 推定5

横浜、仙台など

地方支局長

「1人支局」など

管理職

組合員

労働組合活動だけをやっ

助している。

ている従業員に、

会社が年

間5億円も活動費をくれて やる会社など、どこに

主査 社員Ⅰ ・みなし時間管理制 (残業代は打切りで一定額を支給) 2009.10月から移行 ※平均的な残業代を含む。住宅補助など福利厚生は含まない。 では、 とんどを経営側から受 というのが実態で、 労働者の立場で活動で け取っている労組が、 与えること」は、 営のための経費の支払 全なコンプライアンス きるはずもない。労組 あるのか。活動費のほ 者による妨害とされ、 につき経理上の援助を の仮面を被った労務部 (法令順守) 違反であ 労働組合法の第7条 「労働組合の運 使用 完

のキャリアパス

【役割】

局総務 局次長

部長 編集委

次長

(デスク

キャップ

記者

【年収】

2500万円

1800万円

1500万円

1500万円

1300万円

1200万円

900万円

副参事

主事

参事補

主事補

ると人事での報復を受 がそのようなことをす 救済を申し出ることは められている。 できるが、 「不当労働行為」と定 都道府県に対して 日経で社員 法律 ワハラといった労働問題か 組にチェック機能は期待で 第2経営部隊なのだった。

日本経済新聞社

【年齢】【年次】【旧職能給】

2009.10月から移行

プロフェッショナル

50歳前後

高いハードル

34歳(11年目)

30歳 (7年目)

会社業績の影響大

07年は約1700万だった 最速45歳 (22年目)

40歳(17年目)

それをいさめるわけです。 刷部門の分社化などでどん こにあるのか。「労使協調 資金の大部分を出してもら る御用組合どころか、 じていたが、なるほど、単な で見るたび「茶番だな」と感 交渉の様子を組合ニュース そういう意味では、経営側 妥協しようとしないから、 の人たちは『組合活動命』で どん切られている)制作局 員が会社の立場でモノを言 の名のもと、編集局の組合 法支配するメリットは、 っている、事実上の労務部、 ってよいでしょう」(社員)。 よりも経営らしい組織とい ってくれるのが大きい。(印 かつて、経営側との団体 会社が労組を資金的に違 運営 اسل

5年入社で生活経済部所属 者も亡くなっている。 同じ時期、 I氏が、 30代の現場 平成

説が有力だ。 死だった。複数の記者によ る。享年48歳と、若すぎる なった。過労死とみられ 倒れ、搬送先の病院で亡く 京本社にてクモ膜下出血 れば、編集局長・小孫原因 審査部長、 岩田行弘氏が東

さんは、小孫局長と怒鳴り をこなす誠実な人、 が亡くなったのは)あんた プである。 ラの犠牲になりやす 田氏は「地味に黙々と仕事 る場面もあったという。 のせいだ」と突き上げられ まる会合でも「(岩田さん の社員)。 ったというのです」(複数 に倒れて、そのまま亡くな 合いの電話をしている最 上司として有名で、「岩田 小孫茂氏はパワハラ系 (現場記者)。 死後、部長が集 パワハ という いタイ

**ZAITEN** 2009.12

81

れでもだいぶマシになりま 因とみられていることか ずれも上司のパワハラが一 者)。 I氏は、夫の海外赴 たあたりからムードが変わ が過労死で労災認定を受け を遂げ、販売局の働き盛り 者が02年に北の地で謎の死 が開催された。「日経はこ ら、コンプライアンス講習 なったとも言われている。 の念や精神的負担が一因に を得なくなった。その自責 下。夫は1年で帰国せざる 申し出たが、小孫局長が却 任についていくため休職を もあります」(ベテラン記 強くないのに産業部で厳し れました。それまで、 いうことで、新聞報道もさ ありませんが、焼身自殺と て亡くなった。「原因をは 区の自宅で、幼い子を残し した。(新入社員の)W記 い夜回り取材をさせられ っきり特定できるわけでは ノイローゼだったとの見方 続発する社員の死は、い 体が

った。小孫なんか、新人には相当いい顔してるそうで、『君らには普通の社会人でいてほしい』みたいなことを抜かしたとか。その口でよく言うよ、という感じです」(中堅記者)。

## 「日経ヴェリタス」の

大失敗

過労やパワハラに悩まされる仕事現場だが、全体のれる仕事現場だが、全体の社員数を減らしつつ(過去社員数を減らしつつ(過去社員数を減らしつつ(過去にも人を削べ)、新規事業にも人を削べ、電子新聞準備)とりス創刊、電子新聞準備)という荒業によって、現場の負荷はさらに増している。投資情報誌『日経ヴェリタス』は、5万部以下で慢性タス』は、5万部以下で慢性タス』は、5万部以下で慢性を不いる。日経では、5万部以下で慢性を表。と、方に、1000円のでは、10000円のでは、10000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、10000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、100

数21人 (9年4月) と1年

の部分に分けて提供する。る部分、完全有料会員向け会員登録した人だけが読め

ヴェリタス編集部は在籍

ショックなどもあり、 れないが……」。 れば多少は盛り返すかもし ること。株価が上がってく ら内容が物足りないし、個 は、プロの投資家からした 赤字。大失敗です。原因 者の人件費を賦課したら大 は継続契約せず解約が相次 マインドが低迷。個人読者 り成功するやに思われた。 人は景気に大きく左右され いまで落ち込んでいて、記 部数は14万部の半分くら だ。社員が解説する。 だが、昨秋のリーマン・

記者によれば、現在の向け説明会を開始。複数の

「NIKKEI NET」を衣替

社内でも懐疑的な見方が圧思えない、ということだ。

単位で獲得できるとは到底

倒的だという。

前から11人も減らし、止血 作業に入った。結局、創刊 にかかった巨額の赤字だけ を残し、KS時代の赤字垂 れ流しメディアに戻ってし

れた「電子新聞編集本部」タートを予定する電子新聞タートを予定する電子新聞タートを予定する電子新聞

規模では……」。つまり、あったそうですが、そんな

者比率も7割と、狙いどお万部超まで伸び、個人購読

社内では今夏より、社員も集められ、それなりに優 をよみられる記者も送り込 まれている。社運がかかっ たプロジェクトなのだ。

ここと、重武装するという。 たっまり、まったく別のサイスで、現状と、PDFで紙面イメージのまま提供するわけでもない。WEBベースで、現状とおり無料で読める部分、

社員が解説する。「みんな内心、うまくいかない、な内心、うまくいかない、と思ってますよ。局次長会では、月2100円で提供では、月2100円で提供し始めた日経ヴェリタスマしかのという説明が

B経由で有料で読む人を万 一般のビジネス情報をWE 一般のビジネス情報をWE

経営陣はこの経営環境のと思いきや、これが社員もと思いきや、これが社員も皆ビックリするほど気が抜皆ビックリするほど気が抜けている。今年に入ってからに限っても、エピソードには事欠かない。

今年4月、組織のリストラで経済部と金融部が合併ラで経済部と金融部」となった。だが、部長ポストは減らだが、部長の世上、「経済金融部」となった。長2人体制が続いている。長2人体制が続いている。人事面談も、部長2人対社

2009.12 **ZAITEN** 

にあげ、 常務以上で決めているか と呼ばれる人たちが計35人 長会での説明)などを理由 執行役員制度だった。「 田亮毅会長自身 経理事件などを受けて実施 ら、実質ヒマな人たち」で ると「重要なことはぜんぶ もいる。ベテラン社員によ 長)が4年に導入したのが した経営改革のなかで、 の5年で、 |模」(04年1月の全社部 の濃い議論をできる適正 そもそも、 計26人だ。だがその 執行役員を15人と 取締役を半減して 側近にポスト 子会社の不正 (当時は社 密

> た。 を9人も増やしてし いったいあの改革は ま だったの

してなった人。もう1人は

1人は本命で、

なるべく

現場でも同じことが起き

るポストがないので、

副部

ガティブな理由から、

2 割

ほどしか辞めない。

事業

7

いる。

「最近は、

処遇す

(ベテラン社員)

というネ

© Copyright MyNewsJapan 2009 るポストまで新設し 長や部部長と呼ば た。社員数は減って

拡大が止まってポストの

る」(社員) いるのに、 数も増やして 編集委員

> のコブ」を消化できない。 口ピラミッド上の「バブル めずに残っているため、 は増えないが、中高年は

09年3月現在で、取締役16

役員ポストについては、

②非編集(販売、広告、管理等)

クロスメディア管理本部 105人

=1063人(30%)

第1販売局 117人

情報技術本部 81人

デジタル編成局 73人

クロスメディア第2営業局 65人

制作局 75人

総務局 63人

③出版やデジタルメディア等に出向

社員全体計=3,507人(100%)

=868人(25%)

人、執行役員19人と、役員

杉田亮毅会長

れています」(中堅社員) 末に命をかける男』と言わ 社長のゴルフ友達で、『週

と管理職クラスにな 般にわたって在 用した社員が40代全 っているためだ。 し、年功序列で続 前後にかけて大量採 原因は、 バブル バ 期

①編集に所属

=1576人(45%)

経は、 ブルに踊らされた日

クの平成2年には 80人を採用、 記者として70 昭和62年から ピリ 90

毎年、

外支局が、 取材拠点に向けられた。 続々と閉鎖中な ゥ 海

りしてポストを空けること 小中ですから……」(社員) 上がれないこと。社業の ない人が上に居座って っている。「不満は、 社した人たちの不満が高ま 大期は関係会社などに天下 結果、バブル期以降に入 なかなか上のポストに 働か 拡 13

新聞社にとっては要となる 要な役員ポストではなく ができたが、今はむしろ縮 コストカットの矛先は不

支局を閉鎖。 のだ。ここ数年で、 ミラノ、 シカゴ チューリヒ は、 現 0

日本経済新聞社の組織

\*2009年4月現在

産業部 116人

整理部 87人

証券部 69人

消費産業部 63人

経済金融部 59人

記事審査部 51人

生活情報部 48人

59人 (アジア21、米州21、欧州17)

30人ほどにまで減

人採った。その後は

政治部 39人

156人

167人

ていく。

社後20年経っても、

離職率は低く、

入

転職できるスキ

社会部 57人

電子新聞編集本部 61人

編集組版推進センター36人

産業地域研究所35人 写真部 32人 デザイン部 29人

ヴェリタス編集部 21人

科学技術部 21人

英文編集部 20人

経済解説部 17人

画像編集部 15人

生活経済部 13人 管理部 12人

その他、10人未満部署 +局長付77人(新入社員等)

経済データ編集部 14人

商品部 28人

運動部 24人

地方部 24人

国際部 21人

調査部 15人

を与えるためか役員ポスト

東京本社編集局

(計1194人)

小孫茂

編集局長

大阪本社編集局

支社 支局

海外

潰

地採用者を置いてニュー

ク支局員が兼務すること

がきかないから が身に付かず、

**ZAITEN** 2009.12

83

で事実上、

撤退。ニューヨ

助が残されるなど中途半端

で

「周回遅れ」だが、「若

ーク、ロンドンも駐在数を 減らす。アジア地区は減ら さないが、そもそも少な い。「タイなんて、読売は 6人いるのに、日経は1人 しかいない」(社員)。 グローバル化する一方の 経済活動と逆行する拠点閉 鎖は、新聞社としては自殺

> 行為だ。99年4月の名簿に いない。全社員3507人 いない。全社員3507人

### 対価

## 周回遅れの成果主義「誰も勝たない」

- て、人件費のリプが至上命題の日経にとっリストラのスピードアッ

(賞与配分前営業利益・億円) 最大の手段として、この10月かが成果主義の人が成果主義の人が成果主義の人が成果主義の人が成果主義の人がよりと会社がよります。

287

業績反映テーブルのグラフ(組合まとめ)

フェーズ3

367

● 06年

フェーズ5

464

フェーズ4

ずつ減る、という感じでし りにくくなる。だから、よ は、 ょう」と見通す。 勝つことはないというの くて現状維持であり、誰も なることで、基本給が上が ーナスが減る。中長期的に 業績が悪いときは全員のボ わることで、短期的には、 れば、この新人事制度に変 度、です」。ある社員によ る」という目的は同じだ。 ことで総人件費を削減す い世代から昇格を遅らせる に自動(年次主義)でなく 「ようは、誰も勝たない制 ナス分でみんな100万 別の社員も「来年はボ 昇格がこれまでのよう

だがバブル期に大量採用

ストラは避けて

た。参事から上は管理職扱 な年功序列・年次主義で、図のとおり「社員 I」から図のとおり「社員 I」から図のとおり、同時に給料も上があ、という単純なものだっ

400

08年

フェーズ2

フェーズ1

191

(年間賞与支給水準・ 150

> 100 50

族手当や住宅補と関係のない家

いとなるが、管理職試験の 類もなく、歳さえ食えば、 ほぼ参事になれてしまう。 参事のなかから部長になる 人がいるが、部長といって も、多少、経費が使えるく らい。給与を決める要素で 一番重要なのは、何年会社 に在籍したか、という「年

した社員が40代を迎えた今、このまま皆が管理職になり、年次とともに給与がお高騰してしまう。

現状の制度は、ほぼ完全

図である。 れるように、日本経済の縮 を押し付ける構造は、若者 けではないため、若い世代 ラスが再度、考課を受け直 の非正規雇用問題に代表さ 既得権を守り、若手に負担 ることなく踏襲している。 義の問題点を、何ら反省す で過去に導入された成果主 富士通ほかあらゆる大企業 容となっているあたりは、 にとって一方的に不利な内 してスタッフに降格するわ て既にC1にいるデスクク これまで自動的に上が

第2に、平均的なボーナス額の決定を、「賞与配分前の営業利益」によってフェーズ1~5に分けて決定する仕組みにした。会社として常に100億円の利益を確保し続けるため、業績が悪ければ賞与を大幅に減らし、良ければ大幅に上げることでメリハリをつける。これは「交渉の目安」

2009.12 **ZAITEN** 

としているが、「業績が悪

理であり、このまま運用さ 側も納得せざるを得ない論 りえない」(社員)と社員 せ、というのも今の時代あ れる公算が強い。 のに賞与をたくさん出

これまでのボーナスは、

中間決算の赤字転落から

年比3割カットだった」 る」(中堅社員)。 カットという話も出てい 理やり黒字決算を作るため 今年は中間最終赤字だが、 うアバウトなものだった。 に、労使交渉で決めるとい 業績の実績や見通しを参考 にそれなりに出ている。無 自分の夏のボーナスは前 (社員)と、赤字会社の割 「冬のボーナスは5割

っていることで、メリハリ なるテーブルが事前に決ま なら同385万円。 ズ4の上限が同464億円 賞与が280万円。フェー 億円なら組合員平均の年間 与配分前の営業利益191 来年からは、組合員平均 フェーズ2の下限が賞 目安と

マイナスだ。 8年)だったら逆に約50万 績が悪かった昨年(20 06年なら約50万プラス、業 がつく。過去最高益だった

ちょろい。 企業の成果主義に比べ甘っ える割カット程度は、外資 ト)というわけだ。とはい らいになる=3割強のカッ 減る(40歳で年220万く でボーナスが約100万円 以降も回復の見通しはな エーズ1突入が確実。来年 も分かるように、今年はフ したがって組合員平均

は政府か、と言いたくなる 円もの差があった。オマエ 月 は、 族 が12000円なので、家 が月35000円、 たとえば従来、配偶者手当 賞与の算定基準から外す。 外賃金とすることによって 第3に、 4人の社員と独身者で 59000円×約18カ 自動的に約100万 家族手当を基準 . 子手当

る ような社会政策ぶりであ

遅れかつ中途半端なものに キヤノンやソニーといった それらすべてを全廃済みの 助、通常3万円程度) ため 当は今後も残り、 えるのは不可能であろう。 いない制度で難局を乗り越 すぎない。仕事の成果に報 グローバル企業からみた も残る(転勤扱いで9割補 だが月々の手厚い家族手 成果主義としては周回 住宅補助

割を占めるが、どんなにサ りの残業代が給与の3~4 カ月分も多く働いている。 なってきた大手商社や大手 ービス残業をしても、 しかも、現場記者は打ち切 日も少ない。つまり、 カ月)は一見、高い。だが 年間休日108日」は、 般的な大企業に比べ、 労基法を守るように このため時給換算 ほぼ 丸 1 20

> そう分析した。 れない」。ベテラン社員は も社員のリストラは避けら れば、来年にも日経本体で のまま広告収入が戻らなけ の希望退職を募集した。こ 経BPでも今夏、40~50人 遣社員は切り、子会社の日 を下げるしかない。既に派 実的には、記者の総人件費 から、さらに下がるわけだ。 り待遇が見劣りする。そこ 金融などに比べ、実はかな 日経が生き残るには、現

り取材して、こってり仕事 ヴェリタスへの投資負担が れがないうえ、 ができる。でも日経にはそ で余裕があるから、こって べる。「朝日は不動産収入 社員は、その理由をこう述 なっている」と述べる中堅 以外の収益源がないこと。 社員が指摘するのが、 加速度的に居心地が悪く 今後を語るうえで複数の 財務に余裕がない。 電子新聞や 本業

> 割りで各部から3人ずつ出 いる」(中堅社員)。 たり負担がますます増えて ており、通常業務の1人あ せ、みたいな抜かれ方をし 現場は忙しいが、上層部

敗が、その引き金になるか 春スタートの電子新聞の失 に一斉に実施した、中高年 大手メーカーが5~6年前 ソニーやパナソニックなど ている。定石どおりなら、 分され、経営の重しになっ はダブついている。そして 余剰人員のリストラだ。来 人件費の多くは中高年に配

(詳細は左記WEBで連載)

1284万円(平均40歳11

確かに、現状の平均年収

■プロフィール■

電子新聞の立ち上げで、

わたなべ・まさひろ 1972年生まれ。 東京都出身。慶應義塾大学卒。「My News Japan」代表取締役。ジャーナリスト。日本経済新聞記者などを経て、 2004年 2 月に「My News Japan」を創設。著書に『企業ミシュラン』(幻冬舎)、『トヨタの闇』(ビジネス社、共 著) など。サイトでは100社超の企業 評価を掲載中。

http://www.mynewsjapan.com/

**ZAITEN** 2009.12

85